

ルーマニアからの人口流出の諸問題

小山 洋司¹富山 栄子²

要 旨

EUの新規加盟国の中でも周縁部のバルト三国とバルカンの加盟国からEU先進国への人口流出が激しく、それに伴い、国内では過疎化も進行している。本論文はルーマニアの事例を取り上げ、第二次大戦後の人口動態を概観したうえで、この国が開放経済の下で短期間に市場経済移行を実施することは非常に大きな困難を伴ったと論じた。産業構造は大きく変化したが、国内で十分な雇用を生み出すことができず、労働者の外国移住を招いた。外国で働く移住者の送金は、経常収支赤字の縮小や残された家族の消費生活の向上という形でルーマニア経済の発展に寄与したが、国内の投資拡大には繋がっていない。外国移住は国内の失業率低下に寄与したものの、頭脳流出という負の側面も見逃せない。農村の過疎化も著しく進んだが、この点での政府の対策はまったく不十分であったことを論じた。

キーワード

ルーマニア、EU、移住、人口流出、過疎化

1 はじめに

2004年5月にEUに加盟した中東欧の8カ国から2年8ヵ月遅れで2007年1月にルーマニアはブルガリアと一緒にEUに加盟した。体制転換後すぐに国民の西欧への移住が始まったが、さらにEU加盟によりEU域内の自由移動の権利を享受したので、国民の移住の動きに拍車がかかった。社会主義時代の末期には約2300万の人口があったが、2018年には約1960万人になった。30年弱の短期間に約340万人も減少したことになる。2018年に360万人の在外ルーマニア人がいる。2000年から2015年にかけての16年間の在外ルーマニア人の増加率は年平均7.3%であり、この増加率はシリア人に次いで第2位である¹。シリア人の場合、大部分は難民としてヨーロッパに来ているのであるのに対して、ルーマニア人の場合、難民ではないので、これは異常に速いペースだと言わざるをえない。戦後の日本、とくに高度成長期に東北地方や山陰地方からの首都圏などへの人々の移住とそれに伴う地方での過疎化という現象は見られたが、今日のルーマニアほど急激ではなかった。

¹ 新潟大学 名誉教授

² 事業創造大学院大学 教授

人の移住は中東欧の新規EU加盟国のすべてで起きている。中欧の国々とスロヴェニアでも人口流出はあるが、同時に人口の流入もあるので、人口の大きな変動はない。大幅な人口減少を引き起こす人口流出が見られるのはバルト三国、とりわけリトアニアとラトヴィア、そしてバルカンのブルガリアとルーマニアである（小山、2017、第4章参照）。何がルーマニアでこのように急激で大量の移住と人口流出という現象をもたらしているのだろうか。これを明らかにするのが本論文²の第1の課題である。さらに、国民の移住がルーマニア経済にとってもつ意味は何か、もし積極面があるとするれば何か、否定的面は何かを考察し、そしてルーマニア政府はどう対応しようとしているのかを明らかにしたい。

本論文は次のように構成される。まず初めに、第二次大戦後の人口動態を概観したうえで、市場経済移行がいかにルーマニア社会と国民に大きなインパクトを与えたかを考察する。そして、外国への移住の進展の具合を具体的に紹介したうえで、移住の積極的側面と否定的側面および政府の対応を検討し、最後に、結論を述べる。

2 ルーマニアの人口動態

一般に社会は多産多死の状態から多産少死の状態を経て、現代社会に入ると、少産少死に移る。これがいわゆる人口転換である。ルーマニアも1960年代半ば人口転換を経験したように思われる。ところで、表1を見ると、奇妙な現象に気づく。1960年に合計特殊出生率は2.74まで落ち込んだのに、1965年には3.06へと跳ね上がり、その後も高いレベルにあった。これはチャウシェスク時代にとられた「産めよ殖やせよ」（妊娠中絶禁止措置を伴う）という政策と関係があると思われる。

人口が最も多かったのは1990年で2349万人であった。この年、出生率は13.6、死亡率は10.6、自然増加率は3.0であった。出生率は1990年に低下し始め、前年の16.0からこの年に13.6へと低下し、2005年に9.8へ落ち込んだ。これは1990年に妊娠中絶禁止法が廃止されたこと、そして1990年代の体制転換期の経済困難と関係があると思われる。その後、出生率はだいたい9台にとどまっている。死亡率は、高齢者人口の相対的増加を反映して、1991年以降やや増加した。自然増加率がマイナスに転じたのは1992年で（-0.2）、その後減少し続け、2017年には-2.5であった。合計特殊出生率は1990年には1.84へと大幅に減少し、2005年に1.32を記録した。その後少し回復したものの、2017年においても1.49という低いレベルにある。

アンドレイらの研究は人口減に対する自然減と対外移住の寄与度について述べている。それによると、2002から2012年にかけての11年間の人口減少は173.7万人であったが、23%は自然減により、77%は対外移住による（Andrei, et al, 2015, p.23）。ここからも、いかに対外移住がルーマニア社会に重大な影響を与えているかがわかる。

表1 ルーマニアの人口動態

年度	人口	合計特殊 出生率	出生率 (1,000人当 たり)	死亡率 (1,000人当 たり)	自然増 (1,000人当 たり)
1955	17,483,935	3.06			
1960	18,613,939	2.74			
1965	19,379,568	3.06			
1970	20,548,911	2.87			
1975	21,665,643	2.65			
1980	22,611,971	2.55			
1985	23,103,646	2.26			
1990	23,489,373	1.84	13.6	10.6	3.0
1995	22,965,111	1.34	10.3	11.8	-1.5
2000	22,128,128	1.34	10.3	11.2	-0.9
2005	21,382,354	1.32	9.8	11.6	-1.8
2006	21,257,016	1.42	9.7	11.4	-1.7
2007	21,130,503	1.45	9.5	11.2	-1.7
2008	20,635,460	1.60	9.8	11.2	-1.4
2009	20,440,290	1.66	9.9	11.4	-1.5
2010	20,294,683	1.45	9.4	11.5	-2.1
2011	21,199,059	1.47	8.7	11.2	-2.5
2012	20,095,996	1.52	9.0	11.4	-2.4
2013	20,020,074	1.46	9.6	11.2	-2.6
2014	19,953,989	1.56	9.1	11.5	-2.4
2015	19,875,542	1.48	9.3	11.8	-2.5
2016	19,760,585	1.49	9.1	11.6	-2.5
2017	19,644,350	1.49	9.3	11.8	-2.5
2018	19,530,631				

出所：人口（2005～2018年）、出生率および死亡率については、Romanian Institute for Statistics (<http://statistici.insse.ro:8077/tempo-online/#/pages/tables/insse-table>) による。人口（1955～2000年）と合計特殊出生率は、Worldometers (www.worldometers.info/world-population/romania-population) による。ただし、2006～2009年と2011～2014年の合計特殊出生率については、Croitoru (2015), pp. 142-143に依拠したので、若干整合性を欠くことは否めない。自然増加率は、出生率と死亡率の差として求めた。

3 体制転換

3.1 体制転換と市場経済移行

この国は20世紀の半ばまで工業の発展は不十分で、農業が主力の国であった。社会主義時代にはコメコンの中で食糧供給基地の役割を果たすことが期待された。60年代前半、ルーマニア指導部はソ連の反対を押し切って工業化に乗り出した。西独の援助を受けたガラツィの製鉄所建設はその一例である。この国は東欧では珍しく豊富な石油資源を持っている。ルーマニア指導部はこれを生かそうとして石油精製部門の強化をはかった。そのた

め、自国産の原油を利用するだけでなく、アラブ諸国からも原油を輸入した。これは、石油危機で世界的に原油価格の高騰したことにより、大きな対外債務を抱える結果を招いた。1980年代、ルーマニア指導部は対外債務返済を急いだ。外貨獲得のために、国民生活を犠牲にして、飢餓輸出（生鮮食品をも含む）が行われた。「ルーマニアは大型装置産業を中心とした重工業化にはある程度成功したが、本来の目標であった高度な機械工業の育成には失敗した」（上垣、1995年、230頁）。こうして、ルーマニアの社会主義は政治的にも経済的にも行き詰まり、破綻し、1989年12月の体制転換を迎えたのである。

市場経済発展の担い手が十分に育ってなかったため、この国が開放経済下で短期間に市場に移行を実施することは大きな困難を伴った。そのため、二度にわたる（90年代前半と末）転換不況も経験した。2000年に経済成長が再開されたのは、輸出（外国の需要）の増加と外国直接投資（FDI）の増加のおかげであった。冶金業と化学工業の生産能力は縮小された。ルーマニアの強力な輸出産業であった衣服・履物産業は中国との競争で苦しんだ。これらの産業はイタリア企業との協力で発展してきたが、イタリア企業自身、生産を中国にシフトしたことにより打撃を受けた。その代わりに、多国籍企業が投資した自動車産業と家庭用電機器具の生産と輸出が経済成長を牽引するようになった。

3.2 農業

共産主義政権の初期、50haを越える土地を持つ所有者から土地を没収し、それを土地を持たない農業労働者に分配した（Moldovan, et al, 2016, p. 430）。体制転換後、農地改革が返還（restitution）原則に基づいて実施された。その結果、私的セクターが圧倒的な割合を占めるようになった。私的セクターは以下のもので構成される。a) 約417万の個人農で、農地の81%を所有している。その平均の規模は約2haで、個々の農家は農産物市場や原料市場とはほとんど関係を持たない生存最低生活の農業を営んでいる。b) 法的地位を持つ農業組合が16億8500万haを耕作している。その平均規模は385haで、民間の農地の約13%を占める。これらの多くはかつての集団農場（ソ連のコルホーズ型の大規模経営）から転化したものである。c) 家族的農業組合（非公式の組合）であり、これは2005年の時点で、民間セクターの農地の約7%を占める。d) 民間企業の原則により組織される民間の農業経営。これらのほかに、国家セクターも残っている。（Rusu and Pamfil, 2005, p. 2）。

個人農経営が抱える最大の問題は規模が小さいだけでなく、農地の断片化（農地が1箇所にとままっているのではなく、小さな農地がいろいろの場所に散らばっていること）である。これは「返還」原則に基づく農地改革の結果である。この状態が農業の機械化と新しい生産パターンの利用を妨げている。これを克服するには、土地の整理統合が必要である。ブルガリアと似た状況がルーマニア農業にも出現した（小山、2018）。社会主義時代にはブルガリアと並んでこの国はコメコンの食糧供給基地の役割を果たしていたが、食糧について見ると、いまでは輸入国になっている³。

4 外部資金

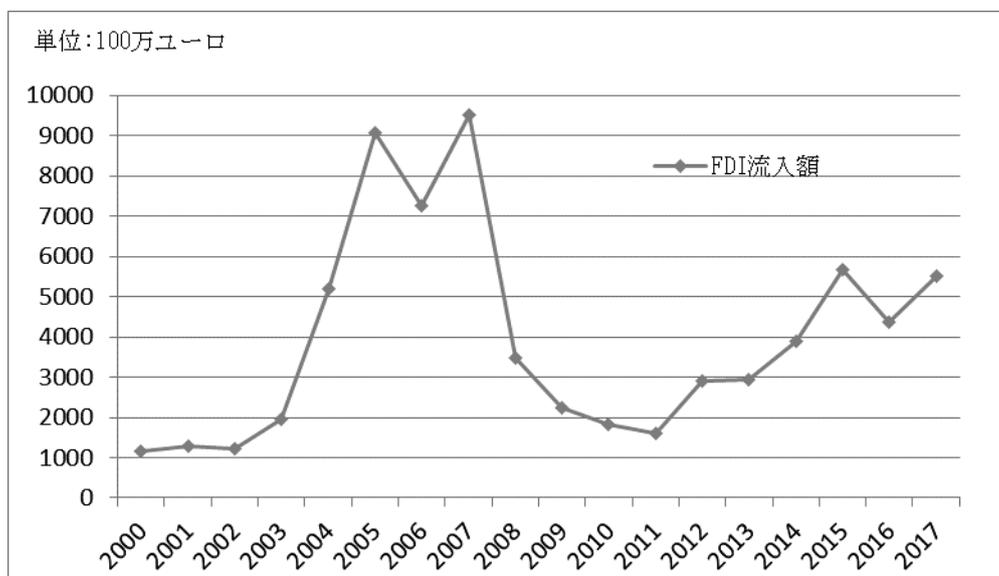
4.1 EUの支援

EUは加盟国に構造基金や結束基金から経済的支援を行っている。公共事業でしばしば問題になるのは政治家や役人による公金の横領事件や公共調達における利益相反（たとえば、監督する立場にある大臣や役人が影響力を行使して、自分の家族や友人が経営する会社に受注させる）である。そのためEUの資金供給停止ということが起こった。近年焦点になったのは政治家の汚職の問題である。汚職が悪であるという観念が希薄であり、そういう政治風土は歴史的に過去から引き継がれてきたようであり、問題は政治家や官僚だけに限らない。議会も司法部も消極的であった⁴。こういう問題をなくすために、国家汚職対策庁が2002年に設けられたが、完全な独立性が担保されてない。

4.2 外国直接投資

ルーマニアへのFDIの流入は1990年代には、中欧やバルト三国と比べると、きわめて少なかった。ようやく1990年代後半、とくに1997年と98年に、FDIは国営企業の民営化との関連で流入した。EU加盟の展望が見え出した2000年代に入ると、FDI流入が増えるようになった。2001年から2006年にかけて、この国は260億ドルのFDIを受け取った。外国企業はルーマニアの熟練労働力と低賃金にひきつけられた (Frunza, et al, 2009, p. 52)。

図1 ルーマニアへのFDI流入額



出所：Current Analyses and Forecasts (wiiw), various issues.に基づき、筆者らが作成。

分野別に見ると、2016年の時点で最も多額のFDIを受け取った分野は製造業であり、FDI累積額の32.0%を占めていた。次いで、小売・卸売り商業と自動車修理等（12.8%）、金融仲

介・保険（12.6%）、電力・ガス等（8.9%）、不動産（7.6%）であった。製造業の内部では、第1位は輸送機器（つまり自動車）（21.0%）であり、次いで、ゴム・プラスチック等（14.0%）、基礎金属等（12.8%）、食品・飲料・タバコ（10.6%）、機械・設備（7.2%）であった。国別に見ると、オランダが最も多く（24.34%）で、ドイツ（13.2%）、オーストリア（11.9%）、フランス（6.9%）、キプロス（6.5%）がそれに続いた（Hunya, 2018, pp.106-108）。

ボーレとグレシュコヴィチ（2017）が言う「有能な国家」の存在または不在は、FDIにも関係してくる。彼らは、多国籍企業を「忍耐強い」資本vs.「せっかち」で「移動性の高い」資本に分けている。彼らは、ある国民経済に永続的に立地しようという意志の強い多国籍企業、とくに資本集約的で複雑な製造業の投資家は、非力な国家が効率的には提供できないようなさまざまな資源とサービスを、ホスト国に対して要求する傾向があると述べている（292頁）。それに対して、1990代後半以降、ルーマニア（ブルガリアやクロアチアと並んで）に大量にやってきたのは「せっかち」な多国籍企業であり、分野としては伝統的な労働集約的で、低賃金で低技能の「苦汗」産業であった。「忍耐強く」、そしてハイテク分野の多国籍企業からの投資を受け入れるためには、この国の投資環境⁵を改善することが不可欠である。

5 経済成長

5.1 国内移住

共産主義体制の下では、国内の移住と外国への移住は厳しく制限されていた。とくに人口10万人を越える都市への移動は厳しく制限されていた。これが1990年に解除された結果、農村から都市へ記録的に高い移住が起こったが、同時に、逆方向の移動も見られた。前述の「返還」原則に基づく農地改革が1991年に実施されたので、農村にゆかりを持つ都市住民は返還の権利を行使するために、農村に移動して自分の両親または祖父母が住んでいた農村の住宅に住んだのである。グラン=ニツツァとルスの研究は、1991年から2011年までの毎年の国内移住を農村→都市、農村→農村、都市→都市、都市→農村の4つパターンに分けて説明している。毎年の国内移住の絶対数は分からないが、その比率を示しているので興味深い。1991年には、国内移住の50%は農村→都市で、19%が農村→農村であった。その後、都市は農村の潜在的過剰労働力を吸収できるほどの力がないので、農村→都市のパターンは減少し、2011年には20%であった。この年、都市→農村および都市→都市がそれぞれ30%、農村→農村が20%であった（Guran-Nica and Rusu, 2015, p. 65）。

5.2 就業人口

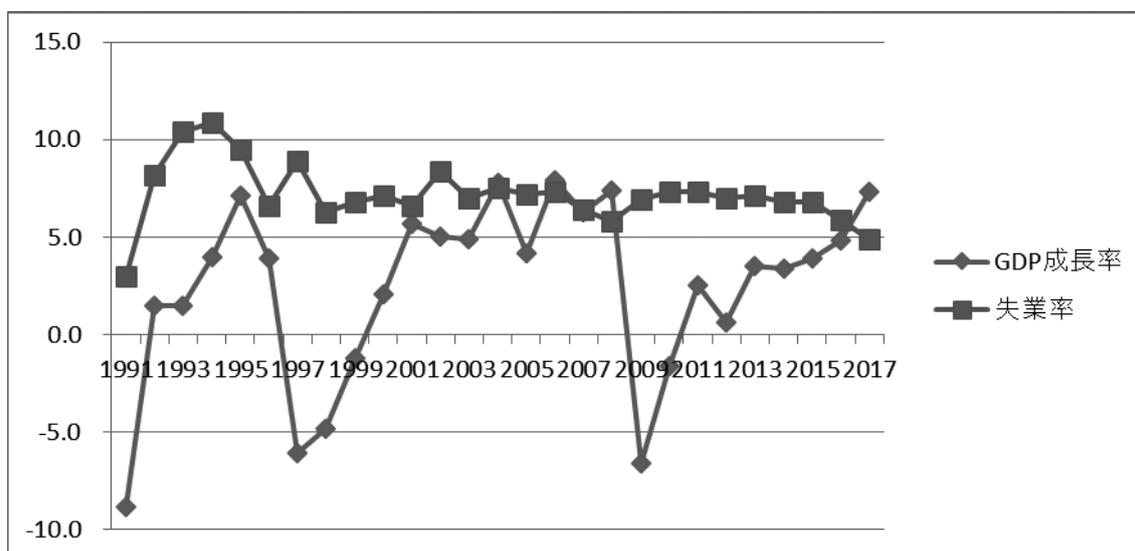
ステリャツ（Steliac, 2015）によると、1998年から2013年にかけて、就業人口は881万2600人から853万600人へと28.2万人減少した。地域的に見ると、西部地方と首都圏であるブカレスト・イルフォフ地方を除くと、すべての地方で就業人口が減少した。最大の減

少を記録したのは最も貧しい北東地方で20.4万人超減少した。就業人口が最も多く増えたのはブカレスト・イルフォフ地方で、37.6万人超の増加であった。農業、工業・建築、サービスの3つの区分で見ると、この間、8つの地方すべてで農業の就業人口の割合が減少し、その代わりにサービス・セクターの割合が増加した。それでも、北東地方(40.1%)と南西地方(38.9%)は40%前後の農業就業人口を抱えていた。工業・建築については、西部地方(1.92%増加)を除くと、すべての地方で多かれ少なかれその割合は低下したが、最も著しく低下したのはブカレスト／イルフォフ地方で、13.5%も低下したが、その代わり、この地方ではサービス・セクターの割合が最も著しく(16.3%)高まり71.3%を占めるに至った。

5.3 経済成長と失業

二度にわたる転換不況、そして2008年のグローバル金融危機(2008-09年)とその余波であるヨーロッパの不況の影響を受けたにもかかわらず、1991年から2016年にかけての26年間全体を見ると、ルーマニアはかなり豊かになった。購買力平価で見た1人当たりのGDPはこの間に3,900ユーロから17,300ユーロへと4.4倍に増えた。

図2 GDP成長率と失業率の推移



出所：WIIW *Handbook of Statistics*と*Current Analysis and Forecasts* (wiiw), various issuesに基づき、筆者らが作成。

失業率について言えば、最も高かったのは1994年における10.9%であるが、失業率はその後徐々に低下した。失業率は不況期には若干上昇するものの、低下傾向にあり、2017年には4.9%へと低下した(図2参照)。この国の失業率はほかのポスト社会主義国と比べて、とり立てて高くはないように見える。しかし、ガブリエラ・バイク(Baicu, 2018)はルーマニアが公表する失業率は実態を反映していないと指摘している。彼女は

次のように言う。1990年代、企業のリストラのせいで、斜陽産業（鉱業、金属加工、化学・ゴム、農業機械、トラック、重機）から300万の雇用が消え、商業、農業、サービスにおけるわずか100万の雇用が取って代わった。残りの200万人はどうしたかと言えば、一部は仕事を求めて外国へ移住し、それが失業率の低下に寄与した。そのほかは労働市場から退出した。政府はその状況を放置した。とくに40代と50代の人々の経験は悲劇的であった。というのは、適切なインフラの欠如、高い交通費、低レベルの給料のため、しかも政府の支援がないので、仕事探しのため近隣の都市へ通うのは現実には無理であった。彼らのうちのかなりの部分は農村や地方都市でくすぶるか、非公式経済（具体的にはサービス業や建設業）で働くことを余儀なくされた。そのほか、NEET（就労・就学・職業訓練のいずれも行っていない）の若者（20歳から34歳）は同世代の21.4%も占めている。労働年齢にあるが、技能を欠く無職の若者は統計に含まれていないのである。

首都のブカレストでさえ、過去2、3年人口減少を記録しているという⁶。このような経済成長にもかかわらず、首都圏や地方の都市は、農村と都市の余剰労働力を吸収できるほどの仕事を提供できていないのである。

6 外国への移住

6.1 移住の理由と規模

体制転換後、外国への本格的な移住が始まった⁷。体制転換により国境を越えることは容易になった。1990年に約9.7万人、1991年に約4.4万人が外国へ恒久的に移住した（表3）。アンゲルらによると、体制転換後最初の時期、民族的理由による移住や政治亡命があった。ルーマニア人の移住は少なかった。残っていたドイツ人がこの時期にドイツへ移住した。ドイツへの亡命申請の約半分は、強まる差別に不満を持ったロマ人（ジプシー）であった。しかし1993年にはルーマニアは安全な国とみなされ、政治亡命の申請は拒否された。ドイツは1992年にルーマニアと二国間送還協定に調印した。ルーマニアは6万人のロマ人と約4万人のルーマニア人の連れ戻しに同意し、ドイツは交通費をカバーすることに同意したので、多数の亡命申請者は「消えた」という（Anghel, et al, 2016, pp. 8-9）。

政治的理由や民族的理由を別とすれば、経済的にプッシュ要因⁸として作用したのは、①EUのなかで最低レベルの賃金、②貧弱な医療（例：乳幼児死亡率の高さ）、③ルーマニアの諸制度の機能不全（とくに若者のキャリア形成にとって不利）である。プル要因⁹として作用するのは、①EU先進国における比較的高い賃金¹⁰、②より高い生活水準、③個人的な自由およびよりよい仕事を見出す可能性、④比較的充実した社会保障と医療。

移住者の正確な数を把握するのは難しい。というのは、移住と一口に言っても、次のように、そのタイプはさまざまであるからである。①恒久的に目的国に定住する人々、②長期に移住するが、やがて帰国する人、③いずれ帰国するつもりで短期または中期の移住を

する人々、④比較的頻繁に目的国へ移住と本国への帰国を繰り返す人々、⑤目的国に移住した後、帰国せず、さらに別の国へ移住する人々（循環的移住者と呼ばれる）。これらのほかに、非経済的動機で移住する人々もいる。勉強目的で移住する若者の場合がそうである。ルーマニアの制度の機能不全は彼らのキャリア形成にとって不利に作用している。

表2 ルーマニア人の対外移住

年度	他の国々に入国したルーマニア人移住者の数の合計 OECDの記録 (1)	ルーマニアからの一時的な移住者 ルーマニア統計局の推計 (2)	OECDのデータとルーマニア統計局のデータの差 (1)-(2)	ルーマニアからの一時的移住者 (15歳～39歳) ルーマニア統計局の推計 (3)	ルーマニアからの恒久的移住者 ルーマニア統計局の推計 (4)	参考 外国からルーマニアへの移住
1990	88,091				96,929	
1991	73,051				44,160	1,602
1992	120,196				31,152	1,753
1993	92,105				18,446	1,269
1994	38,687				17,146	878
1995	40,915				25,675	4,458
1996	34,894				21,526	2,053
1997	33,402				19,945	6,600
1998	45,063				17,536	11,907
1999	54,888				12,594	10,078
2000	87,720				14,753	11,024
2001	100,238				9,921	10,350
2002	123,783				8,154	6,582
2003	188,983				10,673	3,267
2004	229,188				13,082	2,987
2005	211,605				10,938	3,704
2006	227,925				14,197	7,714
2007	556,922				8,830	9,575
2008	336,597	302,796	33,801	201,078	8,739	10,030
2009	265,270	246,626	18,644	156,257	10,211	8,606
2010	276,726	197,985	78,741	123,872	7,906	7,059
2011	299,926	195,559	104,375	121,064	18,307	15,538
2012	287,679	170,186	117,493	100,611	18,001	
2013	298,050	161,755	136,295	92,985	19,056	
2014	386,883	172,871	214,012	107,430	11,251	
2015	421,260	194,718	226,542	135,696	15,235	
2016	418,683	207,578	211,105	136,024	22,807	
2017		242,193		156,602	23,156	

出所：参考のデータはCroitoru (2015), pp. 142-143による。それ以外は、ドゥミトル・サンドゥ教授（ブカレスト大学）が2019年1月に集計したデータ。

社会学者のサンドゥ教授（ブカレスト大学）によると、恒久的な移住者の数はルーマニア統計局から得られる。一時的移住者の正確な数の把握は難しい。サンドゥは、受入国側の数字とルーマニア側の数字とは食い違い、大きな差があるが、最も確実なのは、受入国

側の数字を集計したものと言う。この表から分かることは次の点である。第1に、恒久的移住者に着目すると、1990年が非常に多く、その後少し減ったものの、増減を繰り返しながら2000年まで高いレベルにあった。第2に、短期移住は1992年に非常に多かったが、その後やや減って数万人規模で推移したが、2000年に増加した。これはEU加盟の見通しがついたからであろう。そして2002年にビザなしでEU諸国へ渡航できるようになると、一時的移住者の数は2007年まで増加し続けた。第3に、2008-2009年のグローバル金融危機はこの移住の流れにも影響を与え、移住者（恒久的移住と一時的移住の両方）の数は減少した。EU先進国での不況により本国に一時帰国する者や帰国せず別の国に仕事を求めて移住する者もいた。第4に、2013年以降、一時的移住者の数は増加傾向にある。これは、ルーマニア政府が緊縮策をとることを余儀なくされ、公的セクターの賃金を25%引き下げたことと関係があるかもしれない。第5に、一時的移住者の増加にくわえて、2015年以降、恒久的移住者が増加しているのはやや意外である。というのは、この時期のルーマニア経済は比較的好調であった（2015年、2016年、2017年のGDP成長率はそれぞれ3.9%、4.8%、7.3%）からである。経済的要因以外の要因も作用しているかもしれない。

6.2 移住者の行き先

サンドゥによれば、ルーマニア人が好む移住の目的地は時と共に変わった。ほかの国々への移住もあるのだが、どの国が最も好まれたかという観点でまとめると、次のようになる。1990-1995年 ドイツ；1996-1997年 アメリカ+カナダ；1998-2001年 ハンガリー；2002-2006年 スペイン；2007-2010年 イタリア；2011-2012年 大いに分散 北欧諸国 2013年以降 ドイツ・イギリス・他の北の国々。

ハンガリーへの移住は常にあったが、相対的な重要性が高まったのは1998-2001年である。それはルーマニアが二度目の転換不況に見舞われた時期であるが、ハンガリー系ルーマニア人に限らず、同じ地域に住むルーマニア人もかなり多くハンガリーに移住し、そこを經由してさらに先進国へ移住する例もあった（Sandu, 2018）。2002年（ルーマニア人にとってシェンゲン空間が開放された年）から2006年（EU加盟の前年）にかけてスペインがルーマニア人移住者を最も多く惹きつけた。当時、スペインでは住宅建築のブームで建設労働者の需要が高かった。そのほかに、季節的に農業分野で働く移住者が多く見られた。

中東欧諸国8カ国が2004年5月にEUに加盟する際、それに先立って、既存の加盟国はこれらの国々から労働者が大挙して流入することを懸念し、流入制限の過渡的措置をとることを決めたが、当時経済的に好調であったイギリス、アイルランド、スウェーデンはその権利を行使しなかった。ルーマニアとブルガリアは2007年1月に加盟するのだが、ハンガリーを除く中東欧の新規加盟国の7カ国およびフィンランドとスウェーデンはルーマニアとブルガリアの労働者たちに自国の労働市場を開放した。既存の加盟国の大部分は

両国に割当を導入した。たとえば、イギリスは高度技能労働者には制限を課さなかったが、ブルーカラー労働者には年間19,750人の割当を課した (Frunza, Maha and Mursa, 2009)。

イタリアへの移住は一貫して見られたが、この国の相対的な重要性が高まったのは2007-2010年である。現在、最も多く移住者がいる国は第1位がイタリア、第2位がスペイン、第3位がドイツである。ウィーン比較経済研究所のマラとランデスマンは、2000年から2015年にかけての16年間の中東欧の新規EU加盟国からEU-15諸国への純移住を研究しているが、彼らの研究もこの点を裏づけている。ここで純移住とは、移住した人の数から帰国した人の数を差し引いた数を指している。彼らの研究によると、ルーマニアからEU-15諸国への純移住は2,144,838人であり、そのうち最も多く移住者がいるのはイタリアで902,877人であり、次いでスペイン (649,643人)、ドイツ (267,267人)、イギリス (82,023人) であった。だが、彼らの研究は北米やアジアへの移住は除外しており、当然ありうるルーマニアから他の中東欧新規EU加盟国への移住もカウントされていない。この点、他の中東欧新規EU加盟国への移住も考慮したサンドゥの研究は非常に貴重である。

ルーマニア人移住者の間でイタリアが最も好まれる目的地になった理由についてサンドゥは次の点を挙げている。第1に、2000年代半ばに建設ブームがあり、建設労働者に対する需要が高まった。第2に、イタリアには介護を必要とする高齢者が存在する (この点はイタリアに限らないが)。専門の高齢者介護施設ではなく、自宅に住む高齢者を介護する人に対する需要が高まり、ルーマニアの女性がそれに応えた。第3に、ルーマニア語とイタリア語の言語的な近さ¹¹。どちらもラテン系の言語であり、スペイン語、そしてフランス語についてもある程度あてはまる。

6.3 移住先での職種

イタリアの3都市 (ローマ、ミラノ、トリノ) でルーマニア人移住者にアンケート調査を実施したマラの研究によると、男性は「採掘・建設業関連業務の労働者」(47%)、「運転手・自動車工場労働者」(9%) および「金属、機械および関連業務労働者」(6%) として働いていた。女性は「販売・サービスの単純労働者」(33%)、「個人的な介護および関連の業務の労働者」(27%)、および「家政婦・レストランサービス労働者」(7.4%) として働いていた。移住者の大部分は比較的低い技能の仕事や自分が持つ資格より低い仕事で働いている。男性の場合、多くは正規の労働契約の下で働いているが、インフォーマルに雇用されている者もかなり (16%) いる。女性の場合、25%がインフォーマルに雇用されている。そのよう条件下で働く女性の60%はパートタイムの仕事についている (Mara, 2012)。

7 移住の積極的側面と否定的側面

7.1 積極的側面

アンゲルらの研究によると、ルーマニアは2008年には絶対額では世界第4位の海外送金の受取国で、その額はGDPの3.3%を占めた。しかし、世界的に移住者の送金の流れを正確に把握することは困難である。多くの場合、研究者は公式に明らかになった数字は実際の額のだいたい半分だという (Anghel, et al, 2016, p. 20)。ともあれ、本国への送金はこの国の経常収支赤字の縮小に寄与した。使途について言えば、送金の大部分は消費のために用いられ、その使途は家庭電機器具購入 (50%)、住宅の拡張・近代化 (37%)、自動車の購入 (16%) であり、ほんの一部だけが銀行に蓄えられた (Anghel, et al, 2016, p. 25)。

多くのルーマニア人が仕事を求めて外国に移住したことは国内での失業率の低下に寄与した。逆に、近年では、労働力不足すら感じられる分野も生まれた。2016年、政府は労働力を確保するために、対内移住を促進することを考え、近隣の非EU諸国の市民のために労働許可とビザ手続きの簡素化の方針を打ち出した (Hunya, 2016)。

表3 ルーマニアへの外国からの送金額 (単位: 100万ユーロ)

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
	17	80	89	153	237	436	456	623	535	861	1,031	1,612	2,028
年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	3,100	3,900	5,530	6,172	6,610	4,360	3,810	2,300	2,200	2,336	2,547	3,200	

出所: Anghel, et al (2016), p. 24.

7.2 否定的側面

7.2.1 農村の状況

農村はルーマニアの国土の87.1%を占めている。1992年の時点で農村人口は1048万人で総人口の45.7%を占めていたが、2015年には924万人へと減少した。この間、11.8%、つまり124万人減ったことになるが、それでも総人口の46%を占めている (Guran-Nica and Rusu, 2015, p. 4; Christina, et al. 2015, p. 39)。世銀報告書は、「2つのルーマニアの物語」があり、「一つは都市のダイナミズムでEUに統合されるものの、他は農村の、貧しくかつ孤立したもの」だと述べ、都市と農村との間で、経済的機会と貧困において格差が広まりつつある、と指摘している。さらに、同報告書は、社会的保護、雇用、教育および医療を含む社会的サービスの提供は農村では十分で行き届いてないこと、そして人口の22%が飲むのに適した水をまだ欠き、32%が水洗トイレなしに生活していると指摘している (World Bank, 2018, pp. 1-4)。パウンはルーマニアの西南部のブドウ園と牧草地の広がる山村イントルスラの状況を伝えている。それによると、若い人々の流出が相次ぎ、高齢者の死亡もあり、2002年に1,786人いた住民はいまでは1,470人だ。住宅の3軒に1軒は放棄されている。隣の集落に繋がる道路は舗装されているが、集落内の道路は舗装さ

れてなく、雨が降れば道はぬかるみ、自動車の走行は苦勞する。比較的若い夫婦も過去にドイツで季節労働者として働いた経験を語っている。ドイツで1、2ヵ月果物や野菜の収穫の仕事ですれば4,000ユーロをルーマニアに持ち帰ることができ、それは村にいたら1年間では稼げない額だ。自分たちは外国へ出かけても必ず戻ってくるので、自分の両親は幸せだと語った。隣人は33歳になる息子が10年前にイタリアに行ったきり一度も戻ってこないで、6年前自分の土地の一部を売ってそのカネで息子に会いにイタリアを訪問した (Paun, 2018)。農村の状況に関して、サンドゥは、都市と農村との間の格差は乳幼児死亡率（農村の方が数倍高い）や平均寿命でも見られるとコメントした¹²。どの政府もこうしたギャップを効果的に埋めることができなかった。

7.2.2 頭脳流出

ハイテクの専門家や医療従事者のような高度技能を持つ人々の外国への移住が続いている。とくに医療従事者の頭脳流出は「国民的な懸念材料」(Frunza, Maha and Mursa, 2009, p. 21) となっている。彼らの国外流出は必ずしも利己的な動機だけによるとは言えないようである。アンドレンとロマンは、不適切な労働条件、合理的なインセンティブの欠如、不満足なキャリア形成システム、残ったスタッフへの過負荷という問題を指摘している。さらに、2010年に、緊縮措置をとるルーマニア政府は公的セクターの賃金の25%引下げとスタッフの数の削減を行ったが、これは医療従事者の意欲をさらに削ぐ措置であった (Andren and Roman, 2014)。外国で働くルーマニア人医師の数は2013年の時点で1万4000人を越え、それはこの国の医師総数の3分の1にあたる (Paun, 2018, p. 4)。これはEUにおける最高の乳幼児死亡率に反映されるような最も貧弱な医療レベルを物語っている。これに対する国民の不満も強く、このことがまた先進国への移住の動機の一つになっている (Sandu, et al, 2017, p. 19)。

8 政府の対応

前述のように、2000年代半ば、一部の分野では労働力不足が感じられ、この「労働危機」に対処するために、国内のルーマニア人にはとどまるよう、そして在外ルーマニア人には帰国するよう奨励する措置をとった。たとえば、2007年度向けに医療と教育の分野で賃金の20-24%引上げるための資金が国家予算から配分された。ところが、2008-09年グローバル金融危機に見舞われ、不況に陥り、財政赤字が拡大した。そのため、EUの過度赤字手続きに従い、ルーマニア政府は緊縮策をとり、補助金削減、付加価値税の引上げ（19%から24%への）と並んで、公的賃金の25%削減を実施した。このように、政府は欧州委員会やIMFの方針に拘束されて、一貫した政策をとることができなかった。

サンドゥは、移住の動機は時と共に変化しつつあり、移住政策に関する政策決定者はこの動態を理解すべきであり、こうした変化を無視すれば、政策は効果がないだろう、と主

張する。彼は、ルーマニア人の移住を止めることは不可能と言う。というのは、ルーマニアとEUのなかの先進国との間の賃金格差があまりに大きく、かつ永続的だからである。彼は移住を減らすかまたは移住を最適化するにはどうしたらよいかという具合に問題を立てている。この現実を踏まえて、政府もきめ細かな政策対応が求められている。

サンドゥはまた、外国にいるルーマニア人の帰国を促すためにはルーマニアの行政構造をもっと分権化する必要があると主張している。現在の行政構造は共産主義時代の構造をそのまま受け継ぎ、低効率で専横な政治を許している。もっと分権化しなければ、地方のニーズにきめ細かく対応することができない。2013年に当時の政府は、中央政府と「州」との間に中間的レベルの行政機構を設け、それに権限を付与する改革案を実施しようとした。これの狙いはよかったのだが、若干の州行政権力および中央レベルの若干の政治勢力の強い反対に遭い、この改革は失敗した。だが、サンドゥは、遅かれ早かれ、行政構造の分権化は再スタートするだろうと見ている¹³。

9 結論

以上述べてきたことをまとめてみよう。第1に、市場経済の発展を担う主体が十分に育っておらず、有能な国家が不在であったので、この国が開放経済の下で短期間に市場経済移行を実施することは非常に大きな困難を伴った。この国の政治家の汚職体質はEU資金の効果的利用を妨げている。2000年代に入ってから増加したFDIはこの国の経済発展を助けたが、「有能な国家」の不在のため、資本集約的で先端産業の多国籍企業からFDIを惹きつけることができなかった。

第2に、「返還」原則に基づく農地改革は、正義に適うことではあったが、「生存最低生活」を送る多数の小規模個人農を生み出し、生産力の強化の観点から逆効果であった。農村においては新たな仕事を作り出すことができず、多くの潜在的過剰人口を生み出した。

第3に、体制転換後、産業構造が大きく変化した。古くからの重厚長大産業は縮小したが、新たな産業は十分に発展していない。都市の工業やサービス業は農村の潜在的過剰人口を十分吸収できず、そのことが農村と都市に住む多くの人々を外国移住に駆り立てた。

第4に、外国で働く移住者の送金は、経常収支赤字の縮小や残された家族の消費生活の向上という形でルーマニア経済の発展に寄与したが、国内の投資拡大には繋がっていない。外国移住は国内の失業率低下に繋がった。他方、頭脳流出という負の側面も見逃せない。

第5に、農村の過疎化対策はまったく不十分であった。インフラ投資は不十分であり、若者の都市および外国への移住は著しく、残された住民の高齢化が進んでおり、中にはまったく人が住まない「幽霊村」も出現しつつある。地方の権限を強め、資金的な裏づけをもつ農村発展政策を実施する必要があるだろう。

第6に、外国に移住した人々を呼び戻して、彼らが持つ資金、知識や技能、人的ネットワーク、企業家精神を活用させるという点での政府の努力は不十分であった。いくつか

の政策が打ち出されたものの、これといった成果は出ていない。今後のルーマニア社会の発展を担うべき若い世代、とくに高等教育を受けた若者が一時外国で働くことは、異文化の吸収、最新の知識や技術の学習という点で積極的な意味をもつが、彼らの大部分が帰国せずそのまま外国にとどまり続けるようでは、この国の前途は明るくない。

第7に、EUの周縁部から中心の先進国へ人口が持続的に流出している。こういう仕組みは持続可能ではないだろう。EUの地域政策の再検討が必要であろう。

【注】

- ¹ なお、第3位はポーランド人、第4位はインド人である (de Mariana Bechir. 2016)。
- ² 本論文執筆に必要な情報収集のため、筆者の一人 (小山) は2018年10月末にルーマニアの首都ブカレストを短期訪問した。それに先立ち、Eメールで駐日ルーマニア大使館のエドゥアルド・ヨシペル公使に、自分の問題関心を伝え、調査への協力を要請したところ、ルーマニア科学アカデミー人口学研究センター所長のヴァシレ・ゲタウ所長およびドゥミトル・サンドゥ博士 (ブカレスト大学教授) との会談 (10月31日) をアレンジしてもらえた。ここでの議論と提供された資料は非常に有益であった。また、ガブリエラ・グーデンフーフ博士 (オラデア大学政治学・コミュニケーション学科の学科長) はEメールで最近のルーマニア社会に関する貴重な情報を提供してくれた。上記の4人に謝意を表したい。
- ³ 2004-2009年のルーマニアの食料自給率 (カロリー・ベース) は91%であった。Sadowski and Bauer-Nawrocka (2016), p. 410.
- ⁴ 2010年7月、議会上院は収賄禁止法を強めることに難色を示した。同年7月に憲法裁判所は、公的人物に自分の金融的利益を申告するよう求める措置は彼らの私生活の権利の侵害だという理由で、National Integrity Agencyの権限強化は違憲だと判断した (EEM, September 2010)。
- ⁵ この国の投資環境の悪さはよく知られている。トランスペアレンシー・インターナショナルが発表した世界180カ国の公的セクターの腐敗 (汚職) の度合いを示す2017年の腐敗認識指数 (最もクリーンの場合、100) を見ると、ルーマニアのスコアは48で第59位であり、ポスト社会主義諸国の中では下から3番目に位置した (ハンガリーが66位、ブルガリアが71位)。 https://www.transparency.org/news/feature/corruption_perceptions_index_2017
- ⁶ 人口学研究センター所長ヴァシレ・ゲタウ博士の発言 (2018年10月31日)。
- ⁷ 社会主義時代にも移住はあった。アンゲルらによると、パスポートは当局に保管され、外国人との接触は厳格に管理された。公式に許されたのは主に民族的な移住で、ルーマニア系のユダヤ人、ドイツ人およびハンガリー人であった。第2次大戦後約30万ないし35万のユダヤ人がいた。戦時中のルーマニアにおける反ユダヤ人の風潮や戦後の共産党政権の下での抑圧を経験したので、多くのユダヤ人が戦後初めは密かに、1948年以降は合法的にイスラエルへ移住した。トランシルヴァニア地方に多く住むハンガリー人は1980年以降当局の暗黙の了解の下にハンガリーに移住した。第2次大戦後もドイツ人が約35万人住んでいた。1977年まで彼らの移住は比較的困難であった。1977年に西独政府は、ドイツ系住民が多く住むポーランドとルーマニアに対して彼らの移住を許すよう説得した。ルーマニア政府と西独政府は家族の再統合という理由で毎年1万1000人のドイツ系住民を西独へ移住させるという協定を締結した。ルーマニア政府はドイツ系住民にビザを発給するごとにドイツ政府から補償金 (一種の身代金) を受け取った。1977年から1989年にかけて約18万人が移住した (Anghel, et al, 2016, pp. 3-5)。
- ⁸ サンドゥ教授の意見を参考にした。
- ⁹ モルドヴァンら (Moldovan, et al. 2016) の意見を参考にした。
- ¹⁰ 2016年におけるルーマニアの月平均総賃金は626ユーロであったのに対して、オーストリアのそれ

は3,630ユーロであり、その格差は1対5.8であった。wiiw, *Forecast Report Autumn 2017*, p. 139, p. 142.

- ¹¹ アンゲルらは、ウクライナ人との比較を行っている。ルーマニア人女性は比較的容易にイタリア語を習得し、新たな労働と住宅の機会を見つける。移住は当初短期の予定であっても、彼女たちは滞在を延長し、その後、自分の子供をイタリアに連れて来た。対照的に、スラヴ系の言語を話すウクライナ女性にとってイタリア語の習得はそれほど容易ではない。彼女たちは自分の子供をウクライナに残し、イタリアでの貯金をウクライナにいる子供の教育を改善するために用いた (Anghel, et al, 2016, p. 15)。
- ¹² 2018年10月31日のブカレストでの聴き取り。
- ¹³ 筆者のEメールでの問い合わせに対するサンドゥ教授の回答 (2019年1月16日)。

【参考文献】

- 1 上垣彰 (1995) 『ルーマニア経済体制の研究—1944-1989—』 東京大学出版会。
- 2 小山洋司 (2017) 『EUの危機と再生—中東欧小国の視点—』 文眞堂。
- 3 小山洋司 (2018) 「中東欧新規EU加盟国からの人口流出と過疎化—ブルガリアの事例—」 『ロシア・ユーラシアの経済と社会』 No. 1028.
- 4 ボーレ、ドロテー、ベーラ・グレシュコヴィチ／堀林巧ほか訳 (2017) 『欧州周辺資本主義の多様性—東欧革命後の軌跡—』 ナカニシヤ出版。
- 5 Andrei, Tudorei Bogdan Oancea, Claudia Capatana and Ioana Bucerzan (2015), *Transylvanian Review of Administrative Sciences*, No. 46/2015, pp.20-36.
- 6 Andren, Daniel and Monica Roman (2014), *Should I Stay or Should I Go?: Romanian Migrants during Transition and Enlargements*, IZA Discussion Paper No. 8690.
- 7 Anghel, Remus Gabriel, Alina Botezat, Anatolie Cosciug, Ioana Manafi and Monica Roman (2016), *International Migration, Return Migration, and their Effects: A Comprehensive Review on the Romanian Case*, IZA Discussion Paper Series No. 10445, Bonn: Institute of Labor Economics.
- 8 Baicu, Gabriela (2018), *Why Romania's low unemployment rate is irrelevant*.
<https://emerging-europe.com/voices/why-romanias-low-unemployment-rate-is-irrelevant>.
- 9 Christina, Ada-Flavia, Camelia Manescu, Alin Marcel Popescue and Nicoleta Mateoc-Sirb (2015), *Analysis of the Romanian Rural Area*, *Scientific Papers Series Management, Economic Engineering in Agriculture and Rural Development*, Vol. 15, Issue 4, 2015.
http://managementjournal.usamv.ro/pdf/vol.15_4/Art6.pdf
- 10 Croitoru, Elena Lucia (2015), *Pension System Reform in Romania: Dynamic Analysis of the Demographic Influence*, *Procedia: Economics and Finance* 20 (2015), pp. 140-146.
<https://reader.elsevier.com/reader/sd/pii/S2212567115000581?token=1DF0468CAF9CFEEB>
- 11 de Mariana Bechir (2016), *Kurs de Guvernare English*.
<http://cursdeguvernare.ro/romania-enters-the-top-20^states-with-the-largest-diaspora-according-to-the-un-report-on-migration.html>
- 12 Frunza, Romana, Liviu George Maha and Claudiu Gabriel Mursa (2009), *Reasons and Effects of the Romanian Labour Migration in European Union Countries*, *CES Working Papers*, I, [2], 2009.
- 13 Guran-Nica, Liliana and Marioara Rusu (2015), *The Changing Demographic Profile of Romanian Rural Areas*, *Agricultural Economics and Rural Development*, NY: Year XII, No. 1, pp.61-70.
- 14 Hunya, Gabor (2016), *Romania: Sobering to follow upbeat*, *Forecast Report Autumn 2016*, Vienna: wiiw.
- 15 Hunya, Gabor (2018), *FDI in Central, East and Southeast Europe: Declines due to Disinvestment*, *FDI Report 2018*, wiiw.
- 16 Mara, Isilda (2012), *Surveying Romanian migrants in Italy before and after the EU Accession: migration plans, labour market features and social inclusion*, *Research Reports* 378, wiiw.
- 17 Mara, Isilda and Michael Landesmann (2016), *Free Movement of Persons to the UK and Its*

- Implications for the Mobility of EU-CEE Countries, *Forecast Report Autumn 2016*, wiiw.
- 18 Marioara Rusu and Virgil Pamfil (2005), Romania case study; Agricultural Land Reform and Land Consolidation in Romania.
<http://www.fao.orgadmin/user-upload/reu/europa/documents/LANDNET/2005/Romania.pdf>
 - 19 Moldovan, Ioana Madalina, Silivan Valentin Moidovan and Nicoleta Maria Ilies (2016), *Agriculture and Agricultural Science Procedia* 10 (2016), pp. 438-443.
 - 20 Paun, Carmen (2018), A Romanian Village Feels the Country's Emigration Pain, *Politico*.
<https://www.politico.eu/article/intorsura-romania-village-migration-feels-the-countrys-emigration-pain/>
 - 21 Sadowski, Arkadiusz and Agnieszka Bauer-Nawrocka (2016), *Journal of Agribusiness and Rural Development*, 2(40), 2016, pp. 407-414, <http://www.jard.edu.pl>.
 - 22 Sandu, Dumitru, Georgiana Toth and Elena Tudor (2017), The Nexus of Motivation – Experiences in the Migration Process of Young Romanians, *Popul Space*. <https://doi.org/10.1002/psp.2114>
 - 23 Sandu, Dumitru (2018), From Patterns to Policies in the Romanian Migration Abroad – Presentation to the German-Romanian Chamber of Industry and Commerce (AHK), Bucharest, November 6, 2018.
 - 24 Steliac, Nela (2015), The Labour Market in Romania and Interregional Disparities, *International Journal of Management Sciences and Business Administration*, Vol. 2(6), pp. 7-15.
 - 25 Valentin-Mihai, Bohateret and Bruma Ioan Sebastian (2015), The Future of the Romanian Rural Household from the Perspective of Agricultural Censuses, *Agrarian Economy and Rural Development – Realities for Romania*, the 6th edition, The Research Institute for Agriculture Economy and Rural Development.
 - 26 World Bank (2018), From Uneven Growth to Inclusive Development: Romania's Path to Shared Prosperity. Systematic Country Diagnostics, Washington, DC: World Bank. Doi:10.1596/978-1-4648-1317-7. License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0 IGO

定期刊行物

Current Analysis and Forecast Reports, wiiw (ウィーン比較経済研究所)

WIIW Handbook of Statistics, wiiw (ウィーン比較経済研究所)

Emerging Europe Monitor: South East Europe [EEM], London: BMI Research.

